



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 省二
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東・大
 URL <http://www.unitika.co.jp/>
 (TEL) 06(6281)5721
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	44,681	5.0	1,976	81.9	969	764.9	56	3.3
22年3月期第1四半期	42,539	△19.1	1,086	△6.0	112	△88.9	54	△55.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	12	—	—
22年3月期第1四半期	0	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	269,749	23,656	23,656	7.4	41	87		
22年3月期	277,196	23,519	23,519	7.2	41	70		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,906百万円 22年3月期 19,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	0	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	90,000	△0.3	4,000	1.5	2,000	4.2	1,500	143.2	3	16
通期	190,000	4.3	11,500	34.6	7,000	56.4	6,000	97.6	12	62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	475,969,000株	22年3月期	475,969,000株
23年3月期 1 Q	549,507株	22年3月期	546,728株
23年3月期 1 Q	475,420,533株	22年3月期 1 Q	475,535,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）は、個人消費や設備投資など内需の回復に力強さが見られない中、アジア向け輸出の増勢も緩やかになるなど、景気回復のペースは鈍化傾向で推移しました。こうした中、当第1四半期につきましては、売上高は44,681百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,976百万円（同81.9%増）、経常利益は969百万円（同764.9%増）、四半期純利益は56百万円（同3.3%増）となり、販売面の回復を背景として、収益は改善基調となりました。

事業別の概況は次の通りです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装フィルムの荷動きに改善が見られるとともに、工業フィルムも受注が活発化しましたが、ナイロンを中心に原料価格上昇の影響を受けました。樹脂事業では、引き続き自動車・電機電子分野が堅調に推移するとともに、ポリアリレート樹脂の受注が改善しました。不織布事業では、スパンボンドは建築資材用途などが苦戦する一方、農業用途が堅調に推移しました。またスパンレースは化粧雑貨用途などが好調に推移しました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材用ガラスクロスは、主用途である建築・土木分野では、一部を除いて回復が遅く、苦戦しました。またICクロスは、受注が改善傾向にあり、販売数量が回復しましたが、価格回復が進まず、採算の改善が遅れております。活性炭繊維は、自動車向けの気相分野及び廃液用途が堅調に推移しました。またガラスビーズは、アジア向け反射材用途などが堅調に推移しました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ビニロンは、欧州向けセメント補強用の販売改善が遅れる中、新興国向け販売も進めましたが、価格の弱含み、為替の影響などにより採算の改善に至りませんでした。ポリエステルは、高強力糸が建築・土木分野で、また短繊維が自動車分野でそれぞれ堅調に推移しました。衣料繊維事業では、本格的な収益の回復には至っていないものの、販売面での改善が見られ、特に機能性スポーツ衣料の織物分野、ユニフォームのワーキング分野などの改善が進みました。

【その他】

その他の事業は、環境事業では、厳しい受注環境が続いており官公需分野が低迷しましたが、更なるコスト削減、メンテナンス分野への注力などにより、採算の維持に努めました。メディカル事業では、循環系カテーテルなどは堅調に推移し、酵素の販売も改善が見られましたが、償還価格の改定の影響を受けました。生活健康事業では、セラミドなどの機能性食品素材が堅調に推移しました。また、マンション販売など不動産関連事業が堅調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ7,446百万円減少し、269,749百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。負債は、前期末に比べ7,583百万円減少し、246,093百万円となりました。これは、主として借入金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ136百万円増加し、23,656百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、646百万円の資金の減少（前年同期は2,553百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い1,198百万円を支出したことなどにより、702百万円の資金の減少（前年同期は601百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、4,899百万円の資金の減少（前年同期は1,147百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6,263百万円減少し、13,897百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初の計画通り推移しました。従いまして、平成22年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は3百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は155百万円減少しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益（△は益）」は0百万円であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,938	20,199
受取手形及び売掛金	42,736	39,361
商品及び製品	27,210	28,262
仕掛品	14,524	16,676
原材料及び貯蔵品	4,207	3,920
その他	5,090	5,336
貸倒引当金	△194	△175
流動資産合計	107,512	113,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,606	104,452
その他(純額)	49,579	50,280
有形固定資産合計	154,186	154,732
無形固定資産		
のれん	68	90
その他	629	630
無形固定資産合計	698	720
投資その他の資産		
その他	7,996	8,741
貸倒引当金	△644	△579
投資その他の資産合計	7,351	8,161
固定資産合計	162,236	163,615
資産合計	269,749	277,196

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,641	24,971
短期借入金	73,929	77,668
1年内返済予定の長期借入金	32,406	31,436
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	451	322
賞与引当金	617	1,085
工事損失引当金	5	1
完成工事補償引当金	7	29
事業構造改善引当金	981	1,118
その他	10,714	11,597
流動負債合計	143,155	148,631
固定負債		
長期借入金	81,970	83,875
退職給付引当金	4,512	4,318
役員退職慰労引当金	86	170
その他	16,368	16,681
固定負債合計	102,938	105,045
負債合計	246,093	253,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△4,329	△4,734
自己株式	△54	△54
株主資本合計	21,075	20,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△455	△429
繰延ヘッジ損益	△3	3
土地再評価差額金	2,450	2,799
為替換算調整勘定	△3,160	△3,219
評価・換算差額等合計	△1,168	△846
少数株主持分	3,749	3,695
純資産合計	23,656	23,519
負債純資産合計	269,749	277,196

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,539	44,681
売上原価	34,797	36,537
売上総利益	7,742	8,143
販売費及び一般管理費	6,655	6,166
営業利益	1,086	1,976
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	64	64
投資有価証券売却益	164	—
その他	365	344
営業外収益合計	657	466
営業外費用		
支払利息	911	920
持分法による投資損失	94	15
その他	625	537
営業外費用合計	1,631	1,474
経常利益	112	969
特別利益		
固定資産売却益	10	292
特別利益合計	10	292
特別損失		
固定資産処分損	176	133
投資有価証券評価損	—	220
事業構造改善費用	135	99
環境対策費	—	206
その他	18	335
特別損失合計	330	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	266
法人税、住民税及び事業税	94	336
法人税等調整額	△266	△164
法人税等合計	△171	172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△90	37
四半期純利益	54	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	266
減価償却費	1,628	1,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	109
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△986	△136
支払利息	911	920
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,215	△3,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,897	2,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,326	△1,359
その他	△398	△896
小計	3,554	25
利息及び配当金の受取額	143	369
利息の支払額	△688	△726
法人税等の支払額	△456	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	22	△2
投資有価証券の取得による支出	△11	△5
投資有価証券の売却による収入	330	14
有形固定資産の取得による支出	△905	△1,198
有形固定資産の売却による収入	18	518
その他	△55	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	594	△3,847
長期借入れによる収入	4,641	4,230
長期借入金の返済による支出	△6,297	△5,171
配当金の支払額	△1	—
その他	△85	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△4,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	961	△6,263
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	20,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,237	13,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,975	5,296	18,432	4,835	42,539	—	42,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	6	99	791	1,361	(1,361)	—
計	14,438	5,303	18,531	5,627	43,901	(1,361)	42,539
営業利益又は営業損失 (△)	1,609	106	△497	376	1,594	(507)	1,086

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	5,078
II 連結売上高（百万円）	42,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,388	3,680	18,537	38,606	6,074	44,681	—	44,681
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	40	43	389	432	△432	—
計	16,391	3,680	18,577	38,649	6,464	45,113	△432	44,681
セグメント利益又は損失 (△)	2,418	358	△105	2,670	△53	2,617	△641	1,976

- (注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。